

令和3年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報に関する国際協力の推進			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第8号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済・社会のグローバル化に対応し、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いを確保すると同時に、信頼性のある国際的な個人データ流通の枠組み構築のためには、海外の個人情報保護当局や関係機関との国際協力関係の構築や情報共有を進めることが重要であるため、国際会議等への出席や対話を通じて、委員会の国際的な取組の推進、国際的な動向の把握、委員会の活動に関する情報発信等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	163.6	159	159.9	166.3	227.7		
		補正予算	-	46.1	▲61.3	-	-		
		前年度から繰越し	119.4	-	46.1	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲46.1	-	-	-		
		予備費等	-	▲0.9	-	-	-		
		計	283	158.1	144.7	166.3	227.7		
	執行額		167	114	99	-	-		
	執行率(%)		59%	72%	68%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		102%	56%	100%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	74.2	140.7	政府情報システム経費は、デジタル庁に一括計上。「新たな成長推進枠」100百万円。					
	国際機関等拠出金	40.2	40.2						
	職員旅費	32.5	32						
	委員等旅費	16.9	13.8						
	世界プライバシー会議分担金	1	1						
	その他	1.5	0						
	計	166.3	227.7						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		<p>本事業の成果は、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いを確保することであるため、定量的な目標を設定することが困難である。 そのため、「個人情報に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと」を定性的な成果目標とする。</p>		<p>【定性的な成果目標】 個人情報保護に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと 【平成30～令和2年度の達成状況・実績】 国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図った。</p>						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		個人情報に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと	国際会議への参加、関係機関との対話の合計件数 (注) 活動内容の性格に鑑み、目標を記載することは困難。	実績	件	95	75	60	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国際会議等への出席件数 (注) 定期的に開催される国際会議の他に、不定期に開催されるものも多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績	件	30	40	47	-	-	
			当初見込み	件	20	30	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	在京大使館等との対話件数 (注) 不定期に訪問することが多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績	件	4	2	1	-	-	
			当初見込み	件	8	4	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	海外の機関との対話件数 (注) 先方の判断で決まるものであり、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績	件	61	34	12	-	-	
			当初見込み	件	68	61	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	旅費等／国際会議出席及び情報交換等の件数		単位当たりコスト	千円	453	508	0.2	-		
			計算式	千円 / 件	41,253/91	36,094/71	9.4/59	-		
政策	個人情報の適正な取扱いの確保									
	実施策									
	個人情報の国際協力の推進									
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			国際会議や二国間の枠組みを活用した、国や企業単位での枠組みや国際的な基準に係る議論等の状況	個人データに関する国際的なデータ流通の枠組み構築に向けた取組の推進	令和3年度	個人データの国境を越えた流通が増大する中、個人情報の保護を図りつつ国際的なデータ流通が円滑に行われるための環境を整備することが重要となっており、国際会議や二国間の枠組みを活用し、個人情報保護ルールの相互運用を実現するための各国の個人情報保護当局間の対話を進めるとともに、日本が国際的な相互運用を主導する。 【参考(令和2年度の実績)】 ・国際会議等への出席回数:計47回(全てオンライン) ・海外の機関との対話件数(含在京大使館等):計13回(うち12回はオンライン、1回は対面)
						施策の進捗状況(実績)
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
既存の国際的な個人データ移転枠組みの運用及び事業者への支援等の状況	既存の国際的な個人データ移転枠組みの円滑な運用・促進を含む、国内事業者への支援強化	令和3年度	2019年1月に発効した日EU間の相互の個人データ移転枠組みの円滑な運用(EU離脱後の英国を含む)や、APEC越境プライバシールール(CBPR)システムの促進に向けた取組を引き続き進めるとともに、国内事業者の負担軽減や海外制度の理解促進やプラクティスの向上に資するよう、情報集約・発信を行う。			
			施策の進捗状況(実績)	日EU間の相互の円滑な個人データ移転を図る枠組みは、発効後2年以内にそのレビューを相互に行うこととされており、日EU間の相互の円滑な個人データの移転を引き続き維持するため、レビューに係る作業を開始した。 また、個人情報保護法の説明会や、シンガポール個人情報保護委員会とともに開催した「APEC・CBPRによるビジネスの強化と信頼性の構築」に関するセミナー等の機会を活用して、国内外へ向けたCBPRシステムの周知活動に取り組むとともに、外国との取引を行う我が国事業者の参考とするため、委員会ウェブサイト上に、新型コロナウイルス感染症対策に関する海外における個人データ保護の取扱いに関する情報に加え、引き続きEUのGDPR及び米国・カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)などの諸外国・地域における個人情報の保護に関する情報(外国機関が作成した資料についての日本語仮訳を含む)を提供することで、国内事業者への支援を行った。		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
国際会議等への出席や対話を通じて、委員会の国際的な取組の推進、国際的な動向の把握、委員会の活動に関する情報発信等を行うことにより、個人データに関する国際的なデータ流通の環境整備等に資する。						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。

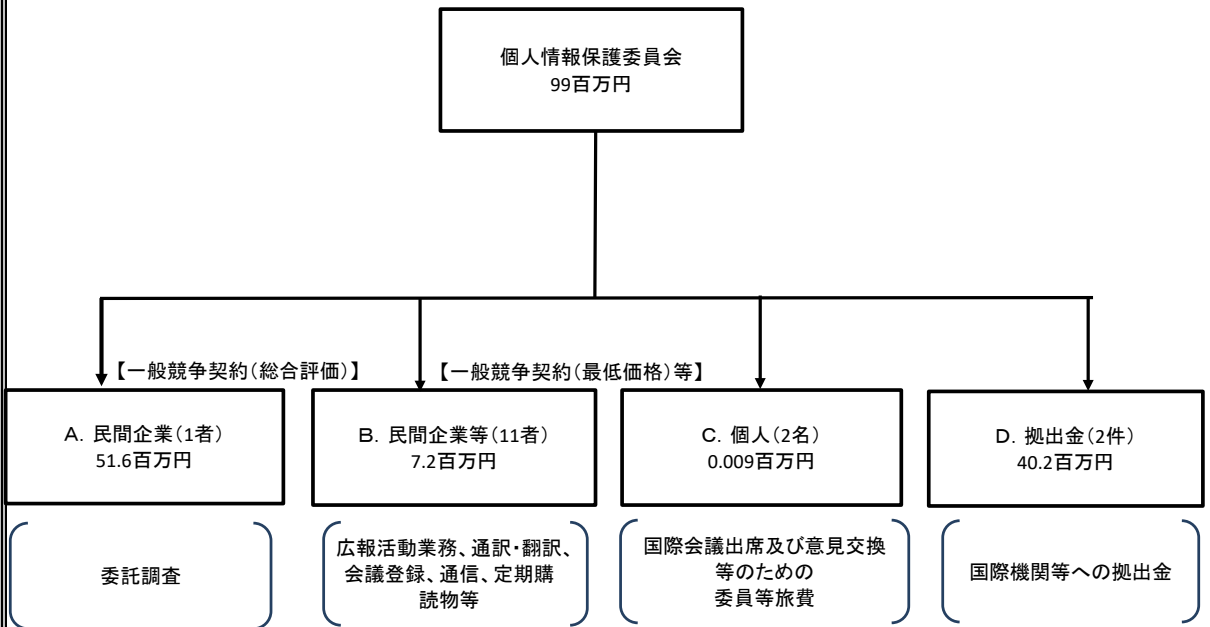
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。</p> <p>一者応札については、調達スケジュールの前倒し等により業者の作業期間を確保するとともに調査内容の実施に対応しうる事業者に関する事前の把握に努めることで、引き続き競争性の確保に努める。</p>	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際会議に積極的に参加し、また関係機関とのオンライン会議等を積極的に実施することで相互理解、協力関係の深化ができたため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である翻訳物を基に、海外関係法令への理解を深め、海外関係機関と対話を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図ることができた。		
	改善の方向性	引き続き、調達において競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な予算執行を行うとともに、国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を一層積極的に実施できるよう努める。		
外部有識者の所見				
一者応札の場合、落札率が高くなる傾向があるため、できるだけ一者応札にならないよう、努力と工夫を続けてほしい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	予算執行に当たっては、引き続き、手続の透明性・公正性の確保に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	調査内容に対応し得る事業者の事前調査を行うなど、調達の改善に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	内閣府(新25-0014)			
平成26年度	26-0001			
平成27年度	27-0003			
平成28年度	28-0003			
平成29年度	29-0004			
平成30年度	30-0004			
令和元年度	個人情報保護委員会 - 0004			
令和2年度	個人情報保護委員会 - 0004			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社野村総合研究所			B.富士通株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	日米欧における個人データの越境移転に関する実態調査	29.7	雑役務費	令和2年度報告受付管理システムに係る運用保守等業務	1.9
計		29.7	計		1.9	
	C.個人			D. 経済協力開発機構(OECD)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委員等旅費	国際会議等への出席	0	国際機関等拠出金	経済協力開発機構(OECD)への拠出金	40
	計		0	計		40

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	日米欧における個人データの越境移転に関する実態調査	29.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	個人情報保護法第24条に基づくEU及び英国の指定に係る見直しに関する調査	21.9	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	令和2年度報告受付管理システムに係る運用保守等業務	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	株式会社 毎日広告社	2010001029960	Privacy Awareness Weekに係る広報業務	1.2	一般競争契約 (総合評価)	2	76.1%	-
3	株式会社 エアクレーレン	4010401004009	「アジア各国の個人情報越境移転に関する規定の比較研究」の翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社 グローヴァ	4010001088658	「個人情報セキュリティ規範」及び「モバイル・アプリ個人情報セキュリティ予防ガイド」の翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社大塚商会	1010001012983	テレビ会議用専用ネットワークの構築等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社OCS	5010401006994	FINANCIAL TIMES外1件の購読	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社 エアクレーレン	4010401004009	「欧州司法裁判所シュレムス2事案判決文」の翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人A	-	CPDP登録料(立替払)	0.2	その他	-	-	-
9	個人B	-	Privacy Laws & Business 33rd Annual International Conferenceに係る登録料(立替払)	0.1	その他	-	-	-
10	Privacy Law & Business	-	プライバシー・ローズ・アンド・ビジネス年間購読料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国際会議等への出席	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	国際会議等への出席	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構 (OECD)への拠出	40	その他	-	-	-
2	アジア太平洋プライ バシー執行機関	-	アジア太平洋プライバシー 執行機関(APPA)の年会 費	0.2	その他	-	-	-